



平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年5月13日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長 氏名 中山 靖之

TEL (03)3436 - 7926

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	402,131	13.2	22,778	37.3	27,811	91.0
15年3月期	355,242	7.6	16,593	-	14,559	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年3月期	19,882		34	76		8.3	5.6	6.9
15年3月期	1,172		2	05		0.5	2.9	4.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 7,112百万円 15年3月期 3,400百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 570,929,105株 15年3月期 571,507,308株
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	517,930	253,071	48.9	443	29
15年3月期	470,774	223,341	47.4	391	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 570,809,148株 15年3月期 571,005,627株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	32,324	17,448	9,293	19,304
15年3月期	26,105	21,246	14,163	13,581

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2社（除外）1社 持分法（新規）社（除外）社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

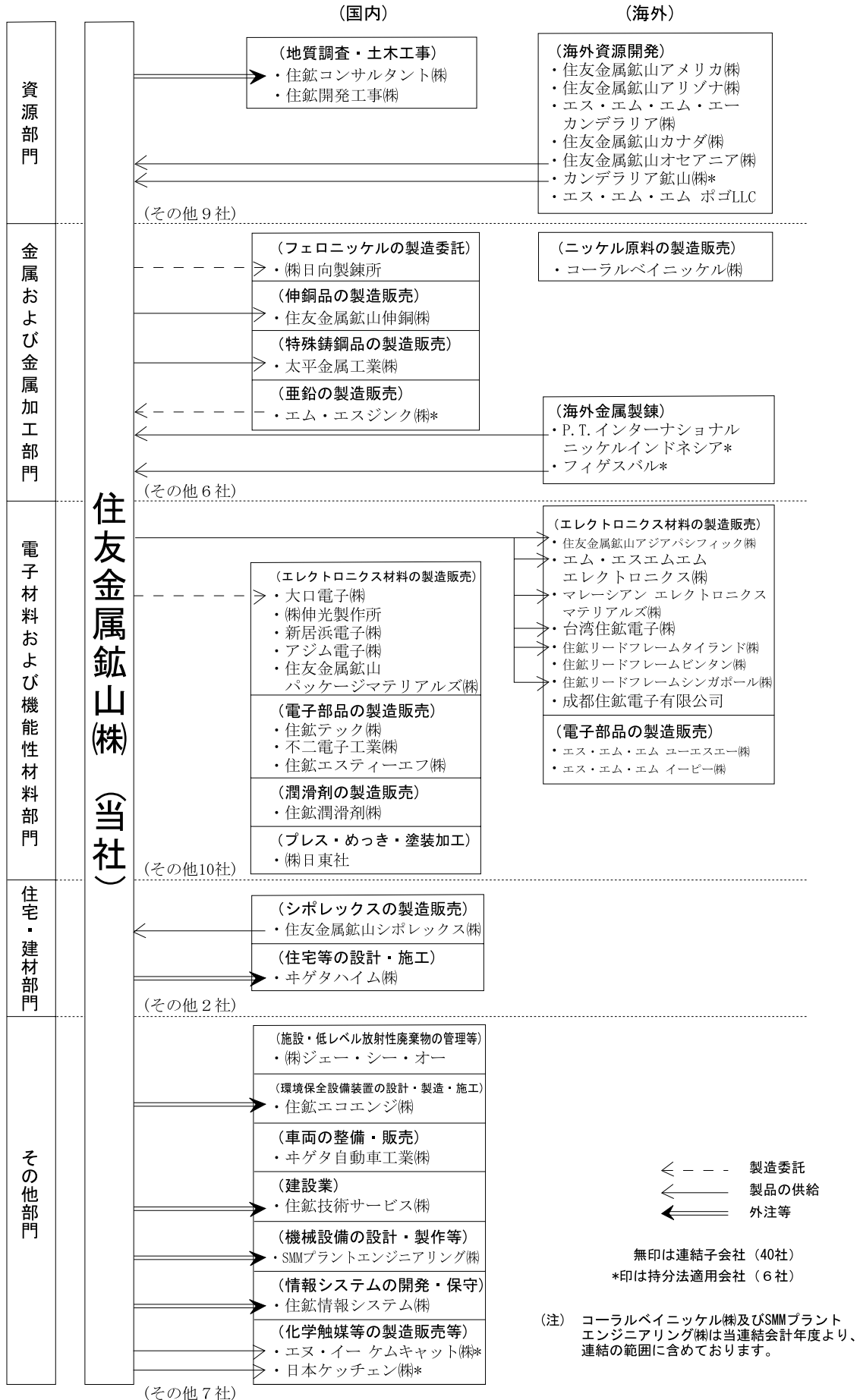
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	19,000	22,500	12,000
通期	460,000	36,000	44,000	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）47円 24銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12～13ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成12年に発表した企業再生計画（以下「企業再生計画」）、それに続く01中期経営計画（以下「01中計」）により、選択と集中による事業構造改革、コスト構造改革および資産圧縮等の施策を実施してまいりました。その結果、課題であった収益力強化の基盤作りにつきましては、当初期待した成果を得ることができました。そこで、本年1月に、新たな出発点となる新中期経営計画（以下「03中計」）を発表し、当社のあるべき姿を明らかにいたしました。これに伴い、従来の経営理念の見直しを行い、新たに住友の事業精神を基本とした住友金属鉱山グループ経営理念とこれに基づく経営ビジョンを以下のとおり定めました。

経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、あわせて将来の事業展開、企業体質の強化、配当性向などを勘案の上、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、外部環境の好転と「01中計」の達成により対前期増収増益となりましたので、1株当たり1円増配し、1株当たり6円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の市場参加を促すとともに、株式の流動性を高め、よって適正な株価を形成するために、有用な施策であると認識しております。現在、当社株式の流動性は十分確保されていると考えられますので、引下げにつきましては、当社株価の水準、引下げに伴う費用等を総合的に勘案の上、今後の課題として検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「企業再生計画」および「01中計」において、ROAを経営指標として、

事業の選択と集中、資産圧縮等を推し進めた結果、収益力強化の基盤作りについては成果をあげることができました。今後の三年間は、企業価値の最大化という目標の達成に向けて、大型プロジェクトを積極的に推進していく必要があるため、次の段階として、既存事業の拡充を図り企業体力を増進する期間と位置付けております。従って、新たな経営指標としては収益力の絶対額に的を絞ることといたしました。以上のことより、「03中計」では、連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、平成18年度に連結経常利益350億円以上をめざすことといたしました。この目標達成に向けて、当社はグループをあげて邁進してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、「01中計」で掲げた施策を実施し、収益力強化の基盤作りがなされ、次のステップに進める状況に至ったと認識しております。今後とも、収益基盤をより強固なものにしていくことはもとより、「03中計」で掲げた諸施策を実行に移し、収益の拡大に努めてまいります。

基本戦略

「03中計」ではコアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業の拡充・強化を図ってまいります。また、研究開発体制の改革を梃子に新商品開発を進め、電子・機能性材料事業分野の将来の収益源確保に努めてまいります。

10年後の目標として、資源・金属事業部門では「非鉄メジャークラス」入りを、電子・機能性事業部門では、「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」を掲げ、具体的には次の事業戦略を展開してまいります。

事業戦略

A. コアビジネスの拡充・強化

a. 資源・金属

10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、海外資源の確保・開発に一層経営資源を投入し、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換をさらに進めるために、安定的な資源の確保・開発に努めてまいります。

銅資源の確保につきましては、将来の東予工場（愛媛県）年産45万トン体制時に自山鉱比率3分の2をめざし、少なくとも1件の新規鉱山への参画を実現し、平成19年以降にもさらに新規参入を進めてまいります。

ニッケル資源の開発につきましては、フィリピンパラワン島において建設中のコーラルベイプロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト）が本年中の操業開始に向けて順調に進捗しており、平成18年には年産1万トン（ニッケル純分ベース）をめざしてまいります。さらにコーラルベイプロジェクトでの増産検討、コーラルベイプロジェクトに続く第2HPAL（High Pressure Acid Leach= 高圧硫酸浸出）着手の検討など、積極的に優良資源の開発に努めてまいります。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト（米国アラスカ州）につきましては、開発に必要な諸

許認可を取得いたしました。今後、早期の生産開始をめざしてまいります。

コスト競争力強化といたしましては、生産能力の拡充強化を基本としております。銅製錬につきましては、かねてより目標として掲げている東予工場の銅年産45万トン体制を目指し、平成18年度には生産を年間41万トンまで増強してまいります。また、当社が出資している金隆銅製錬所（中国）の生産能力につきましても、年間21万トン体制に向けて、平成18年度には年間19万トンにまで増強する予定としております。

いずれのプロジェクトにおきましても、現在、置かれている良好な外部環境を享受できるよう、早期の戦力化、収益化をめざしてまいります。

b. 電子・機能性材料

商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感ある事業となることをめざしてまいります。また、電子機器の生産拠点は中国に集積されつつあり、当社といたしましては、中国での生産拠点の新設を視野に入れた事業展開を図ってまいります。

a) 電子事業

ボンディングワイヤーにつきましては、生産拠点の最適化を図り、東南アジア・中国市場への積極的な対応により、世界シェア30%を目標としてまいります。また、ニッケルペーストにつきましては、MLCC（Multilayer Ceramic Capacitors = 積層セラミックコンデンサー）用ニッケル内部電極用向けの更なる拡販に努めるとともに、外部電極用への本格参入を果たすことにより、平成18年度には販売量を現状の月当たり30トンから月当たり50トンまで引上げてまいります。パッケージ材料事業につきましては、事業体質の改善を果たしてまいりましたが、今後は、蘇州新工場立ち上げなど中国市場に軸足を移した最適生産拠点化を図ることにより、リードフレーム分野において、世界トップシェアを維持してまいります。

b) 機能性材料事業

基板材料（2層めっき基板）は、液晶画面を駆動させるICを実装するCOF（Chip On Film）の基板に使用されますが、その市場は急速に拡大しており、機能性材料事業の柱に育ってきております。とりわけパソコン用大型液晶向けの分野で既に90%程度のシェアを有しており、今後もこれを維持してまいります。さらに今後携帯電話等に使用される両面基板市場にも参入し、シェア50%をめざしてまいります。これらに対応するため、生産能力を平成18年度には現在の3倍強の年産400万㎡へと増強を図ってまいります。電池材料では、水酸化ニッケルのHEV（Hybrid Electric Vehicles =ハイブリッド型電気自動車）市場において確固たる地位を築いてまいります。機能性インクでは、最近注目を浴びている日射遮蔽材料の拡販に注力してまいります。

B.新商品開発

研究開発体制については、平成15年度より市川、新居浜、青梅の三研究所の位置付けを明確にし、事業部門と研究部門、経営陣が一体となって研究開発を促進する体制に変更いたしました。また、特許制度を始めとした研究者のモチベーションを一層高める制度も整備してまいりました。今後は、その成果を早期に実現させるべく、努めてまいります。「03中計」では、具体的に「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「分離・精製技術」の4つの重点コア技術分野のなかから、新商品開発の対象として蓄・発電材料、高エネルギー効率材料、薄膜材料、ナノ材料、薄型実装材料に的を絞り、研究開発を進めてまいります。これらの中から、少なくとも5件以上の新商品において、それぞれ、平成18年度には10～30億円の売上をめざしてまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。当社はコアビジネスとして、資源・金属事業と電子・機能性材料事業という、顧客、事業環境、事業特性の異なる複数の事業を営んでいることや各事業の売上規模等に照らし、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、監査役制度および執行役員制度が最も適しているものと認識しております。これらの制度を基本として、取締役、監査役、執行役員等がその機能を実効的に発揮できるよう、下記の施策を実施しております。これらの施策を通じて、効率的でかつ健全な企業活動を実現し、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たしていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制および施策の実施状況は次のとおりであります。

a.取締役・取締役会

- ・取締役数は6名であり、取締役会における活発な議論を行うために適切な人数にするとともに、機動的に意思決定をなし得る体制を整えております。なお、社外取締役は置いておりません。

b.監査役

- ・監査役数は4名であり、うち2名が社外監査役であります。社外監査役の1名は大学教授、1名は弁護士であり、取締役会では専門分野を生かした意見を述べております。なお、両名とも当社グループ会社の出身ではありません。
- ・当社出身の監査役2名については、当社における職務経験を生かし、商法上の監

査役の立場を踏まえた上で、取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、意見を述べております。

c . 執行役員制度

- ・ 執行役員については、権限と責任を一層明確化するとともに大幅な権限委譲を行うことにより、執行機能の強化を図っております。人数は15名（うち取締役兼務者6名）の体制であり、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。また、その報酬については、業績連動報酬制度を導入しております。
- ・ 本年6月の定時株主総会に定款変更議案を上程し、定款上に執行役員の定めを置くことを予定しております。これにより執行役員の位置付けを明確にし、制度の透明性を一層図ることとしております。

d . コンプライアンスの体制と施策

- ・ 前述の当社グループの経営理念およびそれを実現するための役員・社員の行動基準として、「SMMグループ行動基準」を制定し、本年4月より実施いたしました。SMMグループ行動基準は、コンプライアンスを中心として、安全確保、リスクマネジメント、地球環境に対する配慮など17項目で構成されております。なお、SMMグループ行動基準は当社ホームページで公開しております。
- ・ SMMグループ行動基準に照らして疑問や問題があり、上司に相談しても対応がとられない場合や上司との相談が困難な場合に備えて内部通報制度を設け、電話、電子メール、手紙などで社内窓口へ直接情報提供を行うことができるようにしております。

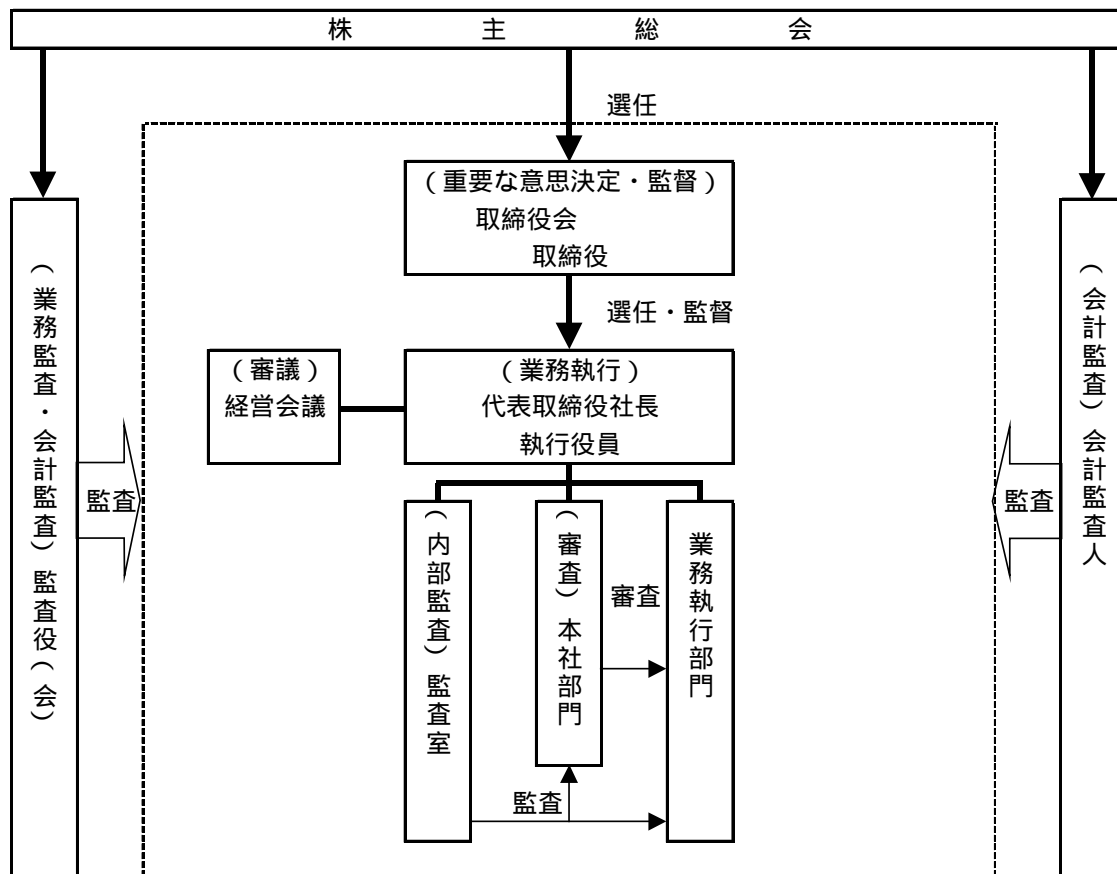
e . 監査および内部統制システムの構築

- ・ コンプライアンスを含む法律問題につきましては、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。
- ・ 業務執行の監視については、法定監査に加えて、内部監査を目的とする監査室を設置し、随時、内部監査を実施しております。
- ・ 会計監査人による会計監査は、あずさ監査法人から受けております。
- ・ 内部統制については、業務の意思決定にあたり、稟議制度等を通じた審査、決裁を行うことを基本にしており、審議の必要な事項については経営会議において多角的な視点から問題点を把握し、審議を行うシステムとしております。商法に定める事項その他の重要事項は、取締役会に付議され、または報告を受ける体制を構築しております。
- ・ リスクマネジメントについては、システム整備と強化を図るため、平成15年10月、常設の本社組織として、リスクマネジメント推進部を設けました。

f. ディスクロージャーの推進

- ・ 経営の透明性を高めるため、株主、投資家等の皆様に対し、適切かつ迅速に情報を開示してまいります。

【当社コーポレート・ガバナンスの模式図】



(7) その他

平成15年4月に事業の再開を断念いたしました(株)ジェー・シー・オーにつきましては、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念してまいります。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう支援を行ってまいります所存でございます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ROA(%)
平成16年3月期	4,021 [2,915]< 1.4>	228 [173]< 1.3>	278 [182]< 1.5>	199 [113]< 1.8>	4.0 [2.9]
平成15年3月期	3,552 [2,465]< 1.4>	166 [113]< 1.5>	146 [99]< 1.5>	12 [88] < - >	- [-]
増減(増減率%)	469 (13.2) [450](18.2)	62 (37.3) [60](53.5)	132 (91.0) [83](83.7)	211 (-) [201] (-)	

a. 業績全般

当期のわが国経済は、米国経済の回復や株価の上昇など環境好転の兆しから、輸出と設備投資に主導された緩やかな景気持ち直しの動きが生まれ、輸出等の増加とともに個人消費や雇用情勢にも改善の動きが見え始めるなど、景気の回復基調が徐々に強まってまいりました。

非鉄金属業界におきましては、米国経済の回復や中国経済の拡大により世界的に需要が好調でありました。また、国内景気の回復により内需も好転いたしました。銅、ニッケルなどの非鉄金属価格は、好調な需要に加え、海外大手生産者の生産障害が重なり、期後半にかけて高騰いたしました。為替は、期前半は安定的に推移しておりましたが、中間期末から後半にかけて急速に円高が進みました。エレクトロニクス関連業界におきましては、デジタル家電市場、携帯電話および車載用IC需要の拡大ならびにパソコン需要の回復を背景として半導体需要が好転いたしました。

当社といたしましては、このような状況のなか、平成14年2月に発表いたしました平成15年度を最終年度とする「中期経営計画」に基づき、事業構造改革とコスト構造改革に取り組み、一層強靱な企業体質作りと収益向上を図ってまいりました。

当期の連結売上高は、金属および金属加工部門におきましてニッケルおよび銅が価格上昇と増販により増収となりましたことなどから、前期に比べて468億89百万円増収の4,021億31百万円となりました。

連結営業利益につきましては、コアビジネスである資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門がすべて増益となり、さらに住宅・建材部門も改善したことにより、前期に比べて61億85百万円増益の227億78百万円となりました。

連結経常利益は、連結営業利益の増益に加え、カンデラリア鉱山(株)、P.T.インターナショナルニッケルインドネシアをはじめとする持分法投資利益の増益により、前期に比べて132億52百万円増益の278億11百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、連結経常利益の増益に加え、投資有価証券評価損の減少により特別損益が大幅に好転したことから、前期に比べて386億99百万円増益の311億94百万円となりました。

連結当期純利益は、法人税等調整額94億円を計上いたしましたことなどから、前期に比べて210億54百万円増益の198億82百万円となりました。

b. セグメント別の状況

a) 資源部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	25,315	4,460
前期	24,672	2,682
増減(増減率%)	643 (2.6)	1,778 (66.3)

売上高は、為替相場が円高になったことによる減少があるものの、住友金属鉱山アリゾナ(株)が銅の海外相場の上昇により、金銀鉱(菱刈鉱)が金の海外相場の上昇によりそれぞれ増収となったことから増加いたしました。

営業利益につきましては、住友金属鉱山アリゾナ(株)が銅の海外相場の上昇と為替換算の影響により、金銀鉱(菱刈鉱)が金価格の上昇によりそれぞれ増益となったことから、大幅に増加いたしました。

b) 金属および金属加工部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	273,387	12,567
前期	226,343	8,326
増減(増減率%)	47,044 (20.8)	4,241 (50.9)

売上高は、銅およびニッケルが、海外相場の上昇と増販により増収となったことから増加いたしました。銅につきましては、電線業界および伸銅業界向けなどの国内需要が回復し、ニッケルにつきましては、ステンレスをはじめとした特殊鋼向けの需要が旺盛であるとともに半導体関連の電子材料向けも堅調でありました。

営業利益につきましては、銅が、期末における海外相場の高騰が一時的に原料代の増加要因となったことにより減益となりましたものの、ニッケルが海外相場の上昇などにより増益となりましたことから大幅に増加いたしました。

c) 電子材料および機能性材料部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当 期	142,676	5,612
前 期	132,923	4,118
増減(増減率%)	9,753 (7.3)	1,494 (36.3)

売上高は、デジタル家電市場や車載用IC需要の拡大およびパソコン需要の回復など半導体市場が世界的に好調を持続したことに対応し、増販に努力いたしましたことから前期比増収となりました。

親会社におきまして、ボンディングワイヤーの台湾向け輸出が増加し、また上記市場の拡大によりペースト、結晶材料の販売が増加するなど電子材料主要製品は総じて増販となりました。機能性材料製品につきましても、2層めっき基板において生産能力の増強を進め、著しい需要の伸長への対応に努めたことなどにより増販となりました。

子会社におきましても、携帯電話、デジタル家電、自動車関連需要を中心に販売が好調であり、増収となりました。

営業利益につきましては、以上の増販により増益となりました。

d) 住宅・建材部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当 期	15,377	7
前 期	16,741	352
増減(増減率%)	1,364 (8.1)	359 (-)

売上高は、ALC(軽量気泡コンクリート)につきまして、需要に底打ち感が出るなか、増販に努めましたことにより減収に歯止めがかかりましたものの、当期に建設骨材会社を売却したことから、前期に比べ減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、ALC事業の抜本的再建策を実行し、さらなるコストダウンに努めましたことにより改善し、黒字化いたしました。

e) その他部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当 期	10,204	391
前 期	12,375	635
増減(増減率%)	2,171 (17.5)	244 (38.4)

売上高は、青森県の六ヶ所村で進めております再処理施設建設プロジェクトの工

程が建設契約段階を概ね終了し、試運転支援役務契約の段階に移行したこと、およびプラントエンジニアリング収入が減収となったことなどから減少いたしました。

営業利益につきましては、プラントエンジニアリングおよび不動産事業の減益により減少いたしました。

次期の見通し

全般

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	4,600 [3,100]< 1.5>	360 [225]< 1.6>	440 [230]< 1.9>	270 [130] < 2.1>
平成16年3月期	4,021 [2,915]< 1.4>	228 [173]< 1.3>	278 [182]< 1.5>	199 [113] < 1.8>
増減(増減率%)	579 (14.4) [185] (6.4)	132 (58.0) [52] (30.0)	162 (58.2) [48] (26.2)	71 (35.8) [17] (14.8)

わが国経済の今後の見通しといたしましては、引き続き輸出と設備投資を中心に緩やかな景気の回復が続くものと見込まれます。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、また年金問題等将来への不安などから景気の自律的な回復については不透明な状況が続くものと思われまます。

当社を取り巻く環境は、非鉄金属関連では、当面アジア地域での需要の増加が続き、これを背景として海外相場は底堅い状況で推移するものと見込まれますが、一方において原料資材調達面での逼迫が懸念されます。エレクトロニクス関連業界につきましては、引き続き高い成長が予測されるものの、中期的には依然不透明な状況であります。

当社といたしましては、このような状況のなか、コーラルベイプロジェクト、ポゴ金鉱山開発プロジェクトを生産開始に向けて着実に進めるとともに、本年1月に発表いたしました新中期経営計画「03中計」を新たな出発点と位置付け、これまで推し進めてきた基盤整備の成果を基礎として、さらに収益力の強化を図ってまいります。

以上により次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は4,600億円、連結営業利益は360億円、連結経常利益は440億円、連結当期純利益は270億円を見込んでおります。

セグメント別の状況

(単位：億円)

	資源部門	金属および 金属 加工部門	電子材料 および 機能性材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または 全 社	連結
売上高	305	2,931	1,664	149	251	5,300	700	4,600
営業利益	97	170	75	10	8	360	0	360

資源部門におきましては、銅の海外相場の上昇に伴う海外銅鉱山の好転により、増益を見込んでおります。

金属および金属加工部門におきましては、ニッケルの海外相場が高い水準で推移し、好調な販売が持続するとともに、銅も海外相場変動の影響により原料代が減少すると見込まれることにより、増益を見込んでおります。

電子材料および機能性材料部門におきましては、2層めっき基板およびパッケージ材料の増販による増益を見込んでおります。

住宅・建材部門におきましては、ALC事業の抜本的再建策の本格的な寄与による好転を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	261	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	212	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	142	49
換 算 差 額	8	1	7
増 減	48	94	142
現金及び現金同等物の期首残高	136	228	92
子会社の新規連結ならびに連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	13	2	11
その他の現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4		4
現金及び現金同等物の期末残高	193	136	57

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が前期に比べ増益になったことを主な要因として、前期比62億円好転し、323億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したものの、投資有価証券の売却による収入の大幅な増加や関係会社株式の取得による支出が減少したことから、支出超が前期比38億円減少となり、174億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金およびコマーシャルペーパーの返済などによる支出の増加がありましたものの、社債償還の減少および長期借入金の増加があり、支出超が前期比49億円減少し、93億円となりました。

以上に換算差額の増減および連結子会社の異動による増減等を加えた結果、現金及び現金同等物は期首に比べて57億円増加し、193億円の期末残高となりました。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の大幅な増益により当期比好転するものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、多額の投資が継続することから支出超が当期並になるものと見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還が増加することに加え、有利子負債の圧縮に努めることにより、当期比支出超が増加すると見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	44.8	45.6	47.4	48.9
時価ベースの株主資本比率(%)	51.7	56.7	45.1	83.1
債務償還年数(年)	8.0	5.3	6.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	9.1	9.9	14.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表 (1 / 2)

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16.3.31)	前連結会計年度 (H15.3.31)	増 減
資 産 の 部			
流動資産			
1. 現金及び預金	19,753	14,029	5,724
2. 受取手形及び売掛金	66,211	59,648	6,563
3. たな卸資産	65,004	68,004	3,000
4. 繰延税金資産	4,431	7,035	2,604
5. 短期貸付金	7,249	4,964	2,285
6. その他	29,549	20,685	8,864
7. 貸倒引当金	1,219	1,139	80
流動資産合計	190,978	173,226	17,752
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物及び構築物	60,751	62,238	1,487
2. 機械装置及び車両・運搬具	72,521	65,706	6,815
3. 工具・器具及び備品	6,277	7,384	1,107
4. 土地	29,282	29,756	474
5. 建設仮勘定	22,066	4,289	17,777
有形固定資産計	190,897	169,373	21,524
(2) 無形固定資産			
1. 鉱業権	939	901	38
2. ソフトウェア	1,119	1,581	462
3. その他	4,257	3,093	1,164
無形固定資産計	6,315	5,575	740
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	122,422	105,525	16,897
2. 長期貸付金	914	1,128	214
3. 繰延税金資産	642	12,747	12,105
4. その他	6,791	6,087	704
5. 貸倒引当金	474	1,518	1,044
6. 投資損失引当金	555	1,369	814
投資その他の資産計	129,740	122,600	7,140
固定資産合計	326,952	297,548	29,404
資産合計	517,930	470,774	47,156

連結貸借対照表 (2 / 2)

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16.3.31)	前連結会計年度 (H15.3.31)	増 減
負債の部			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	36,580	28,463	8,117
2. 短期借入金	45,914	65,329	19,415
3. コマーシャルペーパー		3,000	3,000
4. 一年以内償還予定社債	16,000	10,000	6,000
5. 未払法人税等	1,298	1,163	135
6. 繰延税金負債	54	72	18
7. 従業員預り金		810	810
8. 賞与引当金	2,903	3,839	936
9. 休炉工事引当金	810	920	110
10. 事業再編損失引当金	800		800
11. 合理化損失引当金	69		69
12. その他の引当金	29	14	15
13. その他	33,726	23,671	10,055
流動負債合計	138,183	137,281	902
固定負債			
1. 社債	40,000	46,000	6,000
2. 長期借入金	46,437	30,470	15,967
3. 繰延税金負債	8,545	1,237	7,308
4. 退職給付引当金	14,664	14,298	366
5. 役員退職引当金	370	307	63
6. 事業再編損失引当金	220	936	716
7. 損害補償損失引当金	1,053	1,068	15
8. 関係会社整理損失引当金	4,018	2,793	1,225
9. その他の引当金	511	449	62
10. 連結調整勘定	69	107	38
11. その他	2,195	6,490	4,295
固定負債合計	118,082	104,155	13,927
負債合計	256,265	241,436	14,829
少数株主持分			
少数株主持分	8,594	5,997	2,597
資本の部			
資本金	88,355	88,355	
資本剰余金	81,187	81,184	3
利益剰余金	81,210	64,183	17,027
その他有価証券評価差額金	16,111	2,217	18,328
為替換算調整勘定	13,267	7,763	5,504
自己株式	525	401	124
資本合計	253,071	223,341	29,730
負債、少数株主持分及び資本合計	517,930	470,774	47,156

連結損益計算書（1/2）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (H15.4～H16.3)	前連結会計年度 (H14.4～H15.3)	増 減
売 上 高	402,131	355,242	46,889
売 上 原 価	348,417	303,478	44,939
売 上 総 利 益	53,714	51,764	1,950
販売費及び一般管理費	30,936	35,171	4,235
1.販売輸送費及び諸経費	6,719	10,177	3,458
2.給 料 手 当	6,761	6,696	65
3.賞与引当金繰入額	1,236	1,168	68
4.退職給付費用	1,418	1,346	72
5.役員退職引当金繰入額	98	89	9
6.研 究 開 発 費	3,996	3,763	233
7.そ の 他	10,708	11,932	1,224
営 業 利 益	22,778	16,593	6,185
営 業 外 収 益	11,226	6,690	4,536
1.受 取 利 息	150	176	26
2.受 取 配 当 金	873	898	25
3.連結調整勘定償却額	32	49	17
4.デリバティブ評価益	1,280		1,280
5.持分法による投資利益	7,112	3,400	3,712
6.そ の 他	1,779	2,167	388
営 業 外 費 用	6,193	8,724	2,531
1.支 払 利 息	2,121	2,533	412
2.休 止 事 業 費 用		990	990
3.停 止 事 業 管 理 費 用	745		745
4.貸倒引当金繰入額	177	851	674
5.投資損失引当金繰入額		301	301
6.為 替 差 損	642		642
7.そ の 他	2,508	4,049	1,541
経 常 利 益	27,811	14,559	13,252
特 別 利 益	9,162	3,743	5,419
1.固 定 資 産 売 却 益	2,944	1,022	1,922
2.投資有価証券売却益	4,848	373	4,475
3.関係会社株式売却益	344		344
4.貸倒引当金戻入額	887		887
5.関係会社整理損失引当金戻入額	41	123	82
6.損害補償損失引当金戻入額	9	28	19
7.合理化損失引当金戻入額		220	220
8.事業再編損失引当金戻入額	89	132	43
9.退職給付信託設定益		1,845	1,845

連結損益計算書 (2 / 2)

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.4 ~ H16.3)	前連結会計年度 (H14.4 ~ H15.3)	増 減
特 別 損 失	5,779	25,807	20,028
1. 固定資産売却損	444	757	313
2. 固定資産除却損	754	1,031	277
3. 投資有価証券売却損		265	265
4. 投資有価証券評価損	998	17,247	16,249
5. 関係会社株式売却損	704	465	239
6. ゴルフ会員権評価損		55	55
7. 事業再編損失引当金繰入額	800	904	104
8. 事業再編損失	79	2,841	2,762
9. 関係会社整理損失引当金繰入額	1,172	8	1,164
10. 合理化損失引当金繰入額	69		69
11. 合理化損失	651	445	206
12. 棚卸資産処分損		398	398
13. 棚卸資産評価損		1,391	1,391
14. 災害損失	108		108
税金等調整前当期純利益又は純損失()	31,194	7,505	38,699
法人税、住民税及び事業税	1,359	409	950
還付法人税等	29	80	51
法人税等調整額	9,400	6,755	16,155
少数株主利益(減算)	582	93	489
当期純利益又は純損失()	19,882	1,172	21,054

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.4～H16.3)	前連結会計年度 (H14.4～H15.3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	81,184	81,184
(資本準備金期首残高)	()	(81,184)
資本剰余金増加高	3	
(自己株式処分差益)	(3)	()
資本剰余金期末残高	81,187	81,184
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	64,183	67,856
(連結剰余金期首残高)	()	(67,856)
利益剰余金増加高	19,882	
(当期純利益)	(19,882)	()
(連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加高)	()	(164)
利益剰余金減少高	2,855	3,837
(連結子会社増加による減少高)	()	(378)
(配当金)	(2,855)	(2,287)
(当期純損失)	()	(1,172)
利益剰余金期末残高	81,210	64,183

連結キャッシュ・フロー計算書 (1 / 2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H15.4~H16.3)	前連結会計年度 (H14.4~H15.3)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(は純損失)		31,194	7,505	38,699
減価償却費		17,824	18,283	459
固定資産売却損益(は益)		2,500	265	2,235
固定資産除却損		754	1,031	277
投資有価証券売却損益(は益)		4,848	108	4,740
投資有価証券評価損		998	17,247	16,249
関係会社株式売却損益(は益)		360	465	105
連結調整勘定償却額		31	28	3
貸倒引当金の増減額(は減少)		886	485	1,371
投資損失引当金の増減額(は減少)		814	301	1,115
賞与引当金の増減額(は減少)		931	322	609
休炉工事引当金の増減額(は減少)		110	621	731
退職給付引当金の増減額(は減少)		368	8,546	8,914
役員退職引当金の増減額(は減少)		63	47	16
事業再編損失引当金の増減額(は減少)		84	1,555	1,639
損害補償損失引当金の増減額(は減少)		15	261	246
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)		1,225	1,069	156
合理化損失引当金の増減額(は減少)		69	3,108	3,177
受取利息及び受取配当金		1,023	1,074	51
支払利息		2,121	2,533	412
為替差損益(は益)		137	135	2
持分法投資損益(は益)		7,112	3,400	3,712
休止事業費用			990	990
停止事業管理費用		745		745
合理化損失		651	3,198	2,547
事業再編損失			3,042	3,042
損害補償損失			233	233
災害損失		108		108
ゴルフ会員権評価損			55	55
退職給付信託設定益(は益)			1,845	1,845
退職給付信託設定額			7,888	7,888
売上債権の増減額(は増加)		7,363	4,269	11,632
たな卸資産の増減額(は増加)		2,632	9,387	6,755
仕入債務の増減額(は減少)		8,288	3,769	12,057
未払消費税等の増減額(は減少)		625	920	1,545
割引手形の増減額(は減少)		278	1,341	1,063
その他		6,187	7,535	1,348
小計		34,898	31,537	3,361
利息及び配当金の受取額		2,206	2,338	132
利息の支払額		2,177	2,633	456
事業休止期間費用の支払額			962	962
事業停止期間管理費用の支払額		717		717
合理化に伴う特別退職金等の支払額		632	3,198	2,566
事業再編に伴う費用の支払額			201	201
損害補償金の支払額		7	233	226
災害復旧費用の支払額		108		108
法人税等の支払額		1,139	460	679
その他			83	83
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,324	26,105	6,219

連結キャッシュ・フロー計算書 (2 / 2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H15.4~H16.3)	前連結会計年度 (H14.4~H15.3)	増 減
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		35,245	21,723	13,522
有形固定資産の売却による収入		4,848	5,715	867
無形固定資産の取得による支出		1,101	554	547
無形固定資産の売却による収入		4	41	37
投資有価証券の取得による支出		2,046	60	1,986
投資有価証券の売却による収入		18,438	1,976	16,462
関係会社株式の取得による支出		15	4,566	4,551
関係会社株式の売却による収入		944	702	242
関係会社持分の取得による支出		481		481
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		375		375
短期貸付による支出		2,865	2,827	38
短期貸付金の回収による収入		890	275	615
長期貸付による支出		359	554	195
長期貸付金の回収による収入		502	373	129
その他		587	44	543
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,448	21,246	3,798
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(は減少)		10,529	7,393	3,136
コマーシャルペーパーの増減額(は減少)		3,000	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出		9,818	8,367	1,451
長期借入れによる収入		17,180	12,875	4,305
社債の償還による支出		10,000	22,000	12,000
社債の発行による収入		10,000	10,000	
自己株式の増減額(は増加)		124	366	242
配当金の支払額		2,855	2,287	568
少数株主への配当金の支払額		86		86
その他		61	375	436
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,293	14,163	4,870
現金及び現金同等物に係る換算差額		772	58	714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,811	9,362	14,173
現金及び現金同等物の期首残高		13,581	22,763	9,182
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		1,299	55	1,244
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			125	125
その他の現金及び現金同等物の増減額(は減少)		387		387
現金及び現金同等物の期末残高		19,304	13,581	5,723

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

連結子会社は、以下のとおりであります。

【資源部門】8社

住鋳コンサルタント(株)、住鋳開発工事(株)、住友金属鋳山アメリカ(株)、
住友金属鋳山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、
住友金属鋳山カナダ(株)、住友金属鋳山オセアニア(株)、エス・エム・エム ポゴLLC

【金属および金属加工部門】4社

(株)日向製錬所、住友金属鋳山伸銅(株)、太平金属工業(株)、コーラルベイニッケル(株)

【電子材料および機能性材料部門】20社

住友金属鋳山パッケージマテリアルズ(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、
(株)伸光製作所、住友金属鋳山アジアパシフィック(株)、
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、
台湾住鋳電子(株)、成都住鋳電子有限公司、住鋳リードフレームシンガポール(株)、
住鋳リードフレームタイランド(株)、住鋳リードフレームピンタン(株)、住鋳テック(株)、
不二電子工業(株)、住鋳エスティーエフ(株)、エス・エム・エム ユーエスエー(株)、
エス・エム・エム イーピー(株)、住鋳潤滑剤(株)、(株)日東社

【住宅・建材部門】2社

住友金属鋳山シボレックス(株)、マゲタハイム(株)

【その他部門】6社

(株)ジェー・シー・オー、住鋳エコエンジ(株)、住鋳情報システム(株)、
マゲタ自動車工業(株)、住鋳技術サービス(株)、SMMプラントエンジニアリング(株)

連結子会社のうち、SMMプラントエンジニアリング(株)は、新規設立により、コーラルベイニッケル(株)は重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、従来連結子会社に含まれておりました住鋳辰巳建材(株)は、売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)トレセンテ

上海住鋳電子漿料有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

カンデラリア鉱山(株)

P.T. インターナショナルニッケルインドネシア

フィゲスバル

エム・エスジंक(株)

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)トレセンテ

(株)アシックス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エーカンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、コーラルベイニッケル(株)および成都住鉱電子有限公司の8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

貴金属系たな卸資産

…先入先出法にもとづく原価法

銅、ニッケルおよび亜鉛系（貴金属を除く）たな卸資産

…後入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産

…先入先出法にもとづく原価法（一部総平均法）

その他

…主として後入先出法にもとづく原価法（一部低価法）

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子会社10社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（原則として3年）における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3～50年

機械装置および運搬具 5～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

合理化損失引当金

早期退職者の募集に伴う人事措置により、連結子会社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

事業再編損失引当金

当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、

ヘッジの有効性を確認しております。

その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(7) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社（持分法適用会社を含む）の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「従業員預り金」(当連結会計年度177百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示していません。
2. 営業外収益の「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に240百万円含まれております。
3. 営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に838百万円含まれております。

(追加情報)

従来、住友別子病院(民法上の任意組合)への出資については、組合員間の契約に基づき、住友別子病院の資産及び負債を当社の貸借対照表に計上する会計処理によっておりましたが、平成16年2月に組合員間の契約が改訂されたことから、当連結会計年度より当社の出資額を貸借対照表に計上する会計処理によっております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債がそれぞれ4,694百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	251,464百万円	253,445百万円
2.自己株式	1,063,646株 525百万円	867,167株 401百万円
3.非連結子会社および関連会社の株式等		
投資有価証券	61,968百万円	63,534百万円
投資その他の資産その他	2,970百万円	2,501百万円
4.担保に供している資産	62,787百万円	46,007百万円
5.保証債務	9,171百万円	14,288百万円
6.受取手形割引高	510百万円	788百万円
7.輸出手形割引高	655百万円	31百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.固定資産売却益の内訳		
土 地	2,844百万円	906百万円
工具・器具および備品	21百万円	30百万円
機械装置および車両・運搬具	16百万円	24百万円
その他の	63百万円	62百万円
計	2,944百万円	1,022百万円
2.固定資産売却損の内訳		
機械装置および車両・運搬具	393百万円	479百万円
土 地	24百万円	174百万円
建物および構築物	17百万円	82百万円
その他の	10百万円	22百万円
計	444百万円	757百万円
3.固定資産除却損の内訳		
機械装置および車両・運搬具	424百万円	568百万円
建物および構築物	218百万円	337百万円
工具・器具および備品	84百万円	98百万円
その他の	28百万円	28百万円
計	754百万円	1,031百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	19,753百万円	14,029百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	449百万円	448百万円
現金および現金同等物	19,304百万円	13,581百万円

2. 連結範囲変動により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

当連結会計年度より、新たにコーラルペイニッケル㈱を連結子会社にしたことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	1,417百万円	流動負債	444百万円
固定資産	7,309百万円	固定負債	2,067百万円
資産合計	8,726百万円	負債合計	2,511百万円

3. その他の現金及び現金同等物の減少の内容

追加情報に記載している、住友別子病院への出資の会計処理の見直しに伴う現金及び現金同等物の減少によるものです。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度に係る「子会社および関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	25,534	52,588	27,054
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	50	78	28	
	小計	25,584	52,666	27,082
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,263	1,168	95
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,263	1,168	95
合計		26,847	53,834	26,987

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

- (1) 売却額 18,438百万円
- (2) 売却益の合計額 4,848百万円
- (3) 売却損の合計額 百万円

6. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (H16.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	6,620

7. 当連結会計年度中における「有価証券」の保有目的の変更
該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (H16.3.31現在)

(単位：百万円)

種 類	合計額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債等 社債 その他					
(2)そ の 他	78		78		
合 計	78		78		-

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,258	12,846	2,588
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,258	12,846	2,588
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	29,891	23,452	6,439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50	50	0
	小計	29,941	23,502	6,439
	合計	40,199	36,348	3,851

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(1) 売却額 1,976百万円

(2) 売却益の合計額 373百万円

(3) 売却損の合計額 265百万円

(注) このほか、退職給付信託(設定額7,888百万円)を設定しており、退職給付信託設定益1,845百万円を特別利益に計上しております。

6. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (H15.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	5,643

7. 当連結会計年度中における「有価証券」の保有目的の変更
 該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (H15.3.31現在)

(単位：百万円)

種 類	合計額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債等 社債 その他					
(2)そ の 他	50		50		
合 計	50		50		-

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産	
繰越欠損金	9,029百万円
退職給付引当金	8,079百万円
賞与引当金	1,144百万円
関係会社整理損失引当金	1,635百万円
投資有価証券評価損	558百万円
損害補償損失引当金	416百万円
事業再編損失引当金	413百万円
投資損失引当金	225百万円
減価償却費	190百万円
その他	2,705百万円
繰延税金資産小計	24,394百万円
評価性引当額	7,219百万円
繰延税金資産合計	17,175百万円

繰延税金負債	
海外投資等損失積立金	313百万円
特別償却積立金	253百万円
圧縮記帳積立金	4,108百万円
圧縮記帳特別勘定積立金	6百万円
探鉱積立金	797百万円
その他有価証券評価差額金	11,041百万円
退職給付信託設定益	751百万円
割増減価償却額(海外)	1,601百万円
在外関係会社留保利益	1,573百万円
その他	258百万円
繰延税金負債合計	20,701百万円

繰延税金負債の純額	3,526百万円
-----------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

国内の法定実効税率	42.1%
(調整)	
持分法による投資利益	9.6%
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.6%
親会社と子会社の税率の差異	1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増加	0.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度)

繰延税金資産	
繰越欠損金	19,595百万円
退職給付引当金	7,113百万円
その他有価証券評価差額金	1,508百万円
賞与引当金	1,312百万円
減価償却費	1,169百万円
関係会社整理損失引当金	1,147百万円
投資損失引当金	558百万円
損害補償損失引当金	422百万円
その他	2,589百万円
繰延税金資産小計	35,413百万円
評価性引当額	7,026百万円
繰延税金資産合計	28,387百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失積立金	281百万円
特別償却積立金	155百万円
圧縮記帳積立金	3,219百万円
圧縮記帳特別勘定積立金	295百万円
探鉱積立金	770百万円
退職給付信託設定益	751百万円
割増減価償却額(海外)	2,582百万円
在外関係会社留保利益	970百万円
貸倒引当金調整額	515百万円
その他	376百万円
繰延税金負債合計	9,914百万円
繰延税金資産の純額	18,473百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失となりましたので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社では、確定拠出型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ. 退職給付債務額	47,243百万円
ロ. 年金資産(注)2	29,607百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,636百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,986百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	百万円
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,650百万円
チ. 前払年金費用	14百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	14,664百万円

- (注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は、当社を含め4社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。
2. 退職給付信託の年金資産11,197百万円を含んでおります。
3. 上記年金資産以外の複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額は、1,843百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用(注)2	1,973百万円
ロ. 利息費用	986百万円
ハ. 期待運用収益	466百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	867百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,360百万円

- (注) 1. 一部の国内連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額77百万円を退職給付費用として計上しております。また、一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として17百万円を計上しております。
2. 適格退職年金制度における従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1 株 当 た り 情 報)

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
1 株 当 た り 純 資 産 額	443.29 円	391.14 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	34.76 円	2.05 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎 は、 以 下 の 通 り で あ り ま す。

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
当 期 純 利 益	19,882 百 万 円	1,172 百 万 円
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	37 百 万 円	
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	19,845 百 万 円	1,172 百 万 円
期 中 平 均 株 式 数	570,929 千 株	571,507 千 株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (H14.4~H15.3)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住宅・建材 部 門	そ の 他 部 門	計			
・売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	15,566	186,442	127,788	16,456	8,990	355,242			355,242
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	9,106	39,901	5,135	285	3,385	57,812	57,812		
計	24,672	226,343	132,923	16,741	12,375	413,054			355,242
営業費用	21,990	218,017	128,805	17,093	11,740	397,645	58,996		338,649
営業利益	2,682	8,326	4,118	352	635	15,409	1,184		16,593
・資産、減価償却費 および資本的支出									
資 産	50,981	183,202	111,101	16,542	35,790	397,616	73,158		470,774
減価償却費	3,238	4,419	8,792	622	456	17,527	756		18,283
資本的支出	1,414	5,005	9,506	133	427	16,485	2,442		18,927

	当連結会計年度 (H15.4~H16.3)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住宅・建材 部 門	そ の 他 部 門	計			
・売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	16,437	226,148	136,272	15,370	7,904	402,131			402,131
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	8,878	47,239	6,404	7	2,300	64,828	64,828		
計	25,315	273,387	142,676	15,377	10,204	466,959			402,131
営業費用	20,855	260,820	137,064	15,370	9,813	443,922	64,569		379,353
営業利益	4,460	12,567	5,612	7	391	23,037	259		22,778
・資産、減価償却費 および資本的支出									
資 産	52,326	219,816	116,395	14,125	39,869	442,531	75,399		517,930
減価償却費	2,947	4,676	8,273	656	472	17,024	800		17,824
資本的支出	3,001	27,878	12,168	233	1,153	44,433	2,107		46,540

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資 源 部 門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、電気金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住 宅 ・ 建 材 部 門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等
そ の 他 部 門	原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度79,056百万円、当連結会計年度 83,326百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (H14.4~H15.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または全社	連結
.売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	307,302	15,042	23,686	9,212	355,242		355,242
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	14,377	25	964	1,758	17,124	17,124	
計	321,679	15,067	24,650	10,970	372,366	17,124	355,242
営業費用	305,161	15,559	24,243	10,576	355,539	16,890	338,649
営業利益	16,518	492	407	394	16,827	234	16,593
.資産	349,986	32,725	17,846	12,947	413,504	57,270	470,774

	当連結会計年度 (H15.4~H16.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または全社	連結
.売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	348,074	14,842	29,121	10,094	402,131		402,131
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	21,159		758	1,309	23,226	23,226	
計	369,233	14,842	29,879	11,403	425,357	23,226	402,131
営業費用	347,562	14,164	29,274	11,324	402,324	22,971	379,353
営業利益	21,671	678	605	79	23,033	255	22,778
.資産	388,929	33,748	38,928	13,776	475,381	42,549	517,930

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当期の本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....米国、カナダ
- (2) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア など
- (3) そ の 他.....オーストラリア、台湾 など

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H14.4~H15.3)	海外売上高	18,075	25,385	61,743	2,386	107,589
	連結売上高					355,242
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.1%	7.1%	17.4%	0.7%	30.3%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当連結会計年度 (H15.4~H16.3)	海外売上高	18,896	28,916	75,452	3,111	126,375
	連結売上高					402,131
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	4.7%	7.2%	18.7%	0.8%	31.4%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当期の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....米国、カナダ、メキシコ
- (2) 東南アジア.....タイ、フィリピン、シンガポール など
- (3) 東 ア ジ ア.....台湾、中国、韓国
- (4) そ の 他.....オランダ、イギリス など

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H15.4～H16.3)	前連結会計年度 (H14.4～H15.3)
資源部門	23,482	23,656
金属および金属加工部門	218,840	184,328
電子材料および機能性材料部門	120,375	104,877
住宅・建材部門	13,867	14,212
その他部門	8,457	10,056
合計	385,021	337,129

(注) 1. 上記の金額は販売価格により算出したものであります。

なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。

2. 生産実績には委託分を含んでおります。

3. セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H15.4～H16.3)		前連結会計年度 (H14.4～H15.3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資源部門	3,854	797	3,811	988
金属および金属加工部門	9,816	1,252	9,173	1,085
電子材料および機能性材料部門	118,005	6,623	113,790	6,397
住宅・建材部門	14,159	950	16,236	1,382
その他部門	4,131	1,624	4,692	405
合計	149,965	11,246	147,702	10,257

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H15.4～H16.3)	前連結会計年度 (H14.4～H15.3)
資源部門	25,315	24,672
金属および金属加工部門	273,387	226,343
電子材料および機能性材料部門	142,676	132,923
住宅・建材部門	15,377	16,741
その他部門	10,204	12,375
合計	466,959	413,054

(注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月13日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成16年5月13日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	291,480	18.2	17,308	53.5	18,224	83.7
15年3月期	246,512	2.3	11,273	145.9	9,921	296.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	11,320	19 76		5.6	4.7	6.3
15年3月期	8,818	15 43		4.4	2.5	4.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 570,929,105株 15年3月期 571,507,308株

会計処理の方法の変更 有・~~無~~

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	6	00	0	00	3,425	30.4	1.6
15年3月期	5	00	0	00	2,855		1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	406,989	216,725	53.3	379	62
15年3月期	365,377	190,130	52.0	332	97

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 570,809,148株 15年3月期 571,005,627株

期末自己株式数 16年3月期 1,063,646株 15年3月期 867,167株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	155,000	13,500	13,500	6,500	0	00		
通期	310,000	22,500	23,000	13,000	7	00	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円71銭

貸借対照表 (1/2)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H16.3.31)	前 期 (H15.3.31)	増 減
資産の部			
流動資産及び預金			
1. 現金	5,247	3,384	1,863
2. 受取手形	2,707	1,778	929
3. 売掛金	36,811	33,164	3,647
4. 商成品	1,640	523	1,117
5. 製成品	13,979	14,014	35
6. 半製品	3,121	11,066	7,945
7. 原料品	12,783	10,454	2,329
8. 仕掛品	16,465	17,742	1,277
9. 貯蔵品	3,220	1,886	1,334
10. 前渡金	6,650	6,150	500
11. 前払費用	84	52	32
12. 繰延税金資産	4,349	6,700	2,351
13. 短期貸付金	2	2	
14. 貸付地金	7,912	6,774	1,138
15. 関係会社短期貸付金	35,601	26,006	9,595
16. 未収入金	10,071	6,440	3,631
17. その他金	5,224	1,766	3,458
18. 貸倒引当金	2,062	2,284	222
流動資産合計	163,804	145,617	18,187
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物	24,961	26,796	1,835
2. 構築物	17,092	15,511	1,581
3. 機械及び装置	42,687	32,782	9,905
4. 船舶	22	10	12
5. 車両及びその他の陸上運搬具	317	263	54
6. 工具・器具及び備品	1,516	2,503	987
7. 鉱業用地	55	61	6
8. 一般用地	20,683	20,758	75
9. 建設仮勘定	4,928	2,950	1,978
有形固定資産計	112,261	101,634	10,627
(2) 無形固定資産			
1. 借地権	144	144	
2. 鉱業権	434	449	15
3. ソフトウェア	797	1,245	448
4. その他	1,684	96	1,588
無形固定資産計	3,059	1,934	1,125
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	59,478	40,951	18,527
2. 関係会社株	62,285	59,818	2,467
3. 出資	885	141	744
4. 関係会社出資	2,501	2,501	
5. 長期貸付金	269	286	17
6. 従業員長期貸付金	298	345	47
7. 関係会社長期貸付金	3,365	1,549	1,816
8. 破産更生債権等	13	86	73
9. 長期前払費用	619	525	94
10. 繰延税金資産		12,366	12,366
11. その他金	1,422	2,008	586
12. 貸倒引当金	302	1,203	901
13. 投資損失引当金	2,968	3,181	213
投資その他の資産計	127,865	116,192	11,673
固定資産合計	243,185	219,760	23,425
資産合計	406,989	365,377	41,612

貸借対照表 (2/2)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H16.3.31)	前 期 (H15.3.31)	増 減
負債の部			
流動負債			
1. 支払手形	238	1,464	1,226
2. 買掛金	21,354	13,239	8,115
3. 短期借入金	24,855	26,355	1,500
4. 一年以内返済予定長期借入金	1,354	6,808	5,454
5. コマーシャルペーパー		3,000	3,000
6. 一年以内償還予定社債	16,000	10,000	6,000
7. 借入金地金	9,262	7,631	1,631
8. 未払金	8,904	5,381	3,523
9. 未払費用	4,104	4,623	519
10. 未払法人税等	162	146	16
11. 前受り金	1,257	1,145	112
12. 預り金	248	150	98
13. 賞与引当金	1,207	1,936	729
14. 休炉工事引当金	810	920	110
15. 事業再編損失引当金	800		800
16. 設備支払手形	2,712	836	1,876
17. 従業員預り金		603	603
18. その他の流動負債	993	213	780
流動負債合計	94,260	84,450	9,810
固定負債			
1. 社債	40,000	46,000	6,000
2. 長期借入金	33,342	26,643	6,699
3. 繰延税金負債	6,679		6,679
4. 退職給付引当金	9,141	8,381	760
5. 役員退職引当金	329	272	57
6. 金属鉱業等鉱害防止引当金	46	45	1
7. 関係会社整理損失引当金	4,165	2,976	1,189
8. 関係会社支援損失引当金	1,273	1,288	15
9. 債務保証損失引当金		35	35
10. その他の固定負債	1,029	5,157	4,128
固定負債合計	96,004	90,797	5,207
負債合計	190,264	175,247	15,017
資本の部			
資本金	88,355	88,355	
資本剰余金			
1. 資本準備金	81,184	81,184	
2. 自己株式処分差益	3		3
資本剰余金合計	81,187	81,184	3
利益剰余金			
1. 利益準備金	7,455	7,455	
2. 任意積立金			
(1) 海外投資等損失積立金	407	489	82
(2) 特別償却積立金	77	98	21
(3) 圧縮記帳積立金	3,924	4,246	322
(4) 圧縮記帳特別勘定積立金	407	1,085	678
(5) 探鉱積立金	1,098	1,347	249
(6) 別途積立金	4,000	16,000	12,000
3. 当期末処分利益又は当期末処理損失()	14,395	7,422	21,817
利益剰余金合計	31,763	23,298	8,465
その他有価証券評価差額金	15,945	2,306	18,251
自己株式	525	401	124
資本合計	216,725	190,130	26,595
負債・資本合計	406,989	365,377	41,612

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H15.4~H16.3)	前 期 (H14.4~H15.3)	増 減
売上高	291,480	246,512	44,968
売上原価	257,306	214,883	42,423
売上総利益	34,174	31,629	2,545
販売費及び一般管理費	16,866	20,356	3,490
営業利益	17,308	11,273	6,035
営業外収益	4,798	3,796	1,002
1.受取利息	271	281	10
2.受取配当金	2,286	2,168	118
3.デリバティブ評価益	1,280		1,280
4.その他の	961	1,347	386
営業外費用	3,882	5,148	1,266
1.支払利息	645	693	48
2.社債利息	882	1,059	177
3.原価外償却	100	110	10
4.貸倒引当金繰入額		159	159
5.投資損失引当金繰入額	329	1,256	927
6.休廃止鉱山維持費	348	572	224
7.その他の	1,578	1,299	279
経常利益	18,224	9,921	8,303
特別利益	8,739	4,286	4,453
1.固定資産売却益	2,714	889	1,825
2.投資有価証券売却益	4,709	367	4,342
3.関係会社株式売却益	344		344
4.退職給付信託設定益		1,845	1,845
5.合理化損失引当金戻入額		220	220
6.貸倒引当金戻入額	887		887
7.事業再編損失引当金戻入額		60	60
8.関係会社整理損失引当金戻入額	76	905	829
9.関係会社支援損失引当金戻入額	9		9
特別損失	6,687	23,982	17,295
1.固定資産売却損	395	462	67
2.固定資産除却損	473	400	73
3.投資有価証券売却損		265	265
4.投資有価証券評価損	942	17,232	16,290
5.関係会社株式売却損	616	358	258
6.関係会社株式評価損	1,226		1,226
7.ゴルフ会員権評価損		49	49
8.事業再編損失引当金繰入額	800		800
9.事業再編損失	79		79
10.関係会社整理損失引当金繰入額	1,172	8	1,164
11.関係会社支援損	876	3,243	2,367
12.関係会社支援損失引当金繰入額		192	192
13.たな卸資産処分損		398	398
14.たな卸資産評価損		1,375	1,375
15.災害損失	108		108
税引前当期純利益又は当期純損失()	20,276	9,775	30,051
法人税、住民税及び事業税	82	51	31
法人税等調整額	8,874	1,008	9,882
当期純利益又は当期純損失()	11,320	8,818	20,138
前期繰越利益	3,075	1,396	1,679
当期末処分利益又は当期末処理損失()	14,395	7,422	21,817

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (H15年度)	前 期 (H14年度)
当期末処分利益又は当期末処理損失()	14,395	7,422
任意積立金取崩額	1,321	14,467
海外投資等損失積立金	38	91
特別償却積立金	22	22
圧縮記帳積立金	300	1,005
圧縮記帳特別勘定積立金	406	1,085
探 鉱 積 立 金	555	264
別 途 積 立 金		12,000
計	15,716	7,045
これを次のとおり処分する。		
利 益 配 当 金	3,425 1株につき6円00銭	2,855 1株につき5円00銭
取締役賞与金	37	
任意積立金	8,585	1,115
海外投資等損失積立金	87	9
特別償却積立金	165	1
圧縮記帳積立金	1,706	683
圧縮記帳特別勘定積立金	8	407
探 鉱 積 立 金	619	15
別 途 積 立 金	6,000	
次 期 繰 越 利 益	3,669	3,075

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 原料・仕掛品・半製品・製品・商品
 - 貴金属系たな卸資産・電子材料系たな卸資産 先入先出法にもとづく原価法
 - 上記以外のたな卸資産 後入先出法にもとづく原価法
 - 貯蔵品 総平均法にもとづく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(鉱業用地および坑道を除く) 定額法
 - 鉱業用地および坑道 生産高比例法
 - 無形固定資産(ソフトウェアおよび採掘権を除く) 定額法
 - 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法
 - 鉱業権(採掘権) 生産高比例法
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
 - 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。
 - (4) 休炉工事引当金
 - 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。
 - (5) 事業再編損失引当金
 - 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金
 - 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると

認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。

(7) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。

(8) 金属鉱業等鉱害防止引当金

特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(9) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(10) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計整理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

従来、住友別子病院（民法上の任意組合）への出資については、組合員間の契約に基づき、住友別子病院の資産及び負債を当社の貸借対照表に計上する会計処理によっておりましたが、平成16年2月に組合員間の契約が改訂されたことから、当期より当社の出資額を貸借対照表に計上する会計処理によっております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債がそれぞれ4,694百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	146,821百万円	151,033百万円
2.担保に供している資産	57,985百万円	39,022百万円
3.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数(普通株式)	1,000,000,000株	1,000,000,000株
発行済株式総数(普通株式)	571,872,794株	571,872,794株
(注)株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。		
4.保証債務	26,120百万円	38,627百万円
5.輸出手形割引高	650百万円	20百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当期)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当期 (H16.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,019	30,398	27,379

(前期)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前期 (H15.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,019	15,859	12,840

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当期)

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,935百万円
退職給付引当金	6,349百万円
関係会社株式評価損	3,467百万円
関係会社整理損失引当金	1,695百万円
投資損失引当金	1,208百万円
その他	2,929百万円
繰延税金資産小計	18,583百万円
評価性引当額	3,826百万円
繰延税金資産合計	14,757百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,939百万円
海外投資等損失積立金	313百万円
特別償却積立金	151百万円
圧縮記帳積立金	3,657百万円
圧縮記帳特別勘定積立金	6百万円
探鉱積立金	797百万円
退職給付信託設定益	751百万円
その他	473百万円
繰延税金負債合計	17,087百万円
繰延税金負債の純額	2,330百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当期)

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減少	0.4%
評価性引当額の増加	3.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前期)

繰延税金資産	
繰越欠損金	12,558百万円
退職給付引当金	5,468百万円
関係会社株式評価損	2,785百万円
その他有価証券評価差額金	1,582百万円
投資損失引当金	1,296百万円
関係会社整理損失引当金	1,225百万円
その他	2,636百万円
繰延税金資産小計	27,550百万円
評価性引当額	3,157百万円
繰延税金資産合計	24,393百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失積立金	281百万円
特別償却積立金	54百万円
圧縮記帳積立金	2,702百万円
圧縮記帳特別勘定積立金	295百万円
探鉱積立金	770百万円
退職給付信託設定益	751百万円
その他	474百万円
繰延税金負債合計	5,327百万円
繰延税金負債の純額	19,066百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前期は、税引前の損益が純損失となりましたので、記載を省略しております。

製 品 別 生 産 量

製 品		当 期 (H 1 5 年度)	前 期 (H 1 4 年度)	増 減
銅	t	277,566	260,335	17,231
金	kg	48,114	43,544	4,570
銀	kg	276,315	266,154	10,161
ニ ッ ケ ル	t	56,842	56,646	196
亜 鉛	t	84,282	78,780	5,502
濃 硫 酸	t	745,174	851,325	106,151
金 銀 鉱	t	129,198	127,419	1,779
(金 量)	(kg)	(7,699)	(7,272)	(427)
亜 鉛(委託分)	t	26,818	27,609	791

(注) 1 . 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2 . 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

3 . ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

製品別売上高

(単位：百万円)

部門	製品	当期 (H15年度)		前期 (H14年度)		増減
		金額	%	金額	%	金額
資源	金銀鋳	8,740	3.0	8,042	3.3	698
金属	銅	70,936	24.3	50,907	20.7	20,029
	金	80,677	27.7	76,532	31.0	4,145
	銀	5,451	1.9	4,952	2.0	499
	ニッケル	71,780	24.6	51,825	21.0	19,955
	亜鉛	2,956	1.0	8,018	3.3	5,062
	濃硫酸	378	0.1	3,023	1.2	2,645
	化成品	4,940	1.7	3,860	1.6	1,080
	その他	26,946	9.3	20,051	8.1	6,895
	計	264,064	90.6	219,168	88.9	44,896
機能性材料	機能性材料	10,340	3.6	7,316	3.0	3,024
電子材料	電子機器材料	58,789	20.2	52,779	21.4	6,010
その他	その他	5,074	1.7	7,002	2.8	1,928
社内売上高控除		55,527	19.1	47,795	19.4	7,732
合計		291,480	100.0	246,512	100.0	44,968
輸出売上高(内数)		63,143	21.7	52,035	21.1	11,108

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

与件表

海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	14年度	15年度	増減	16年度 (予想)	増減
銅	C/LB	72.0	92.8	20.8	117.9	25.1
金	\$/TOZ	325.6	377.6	52.0	400.0	22.4
ニッケル	\$/LB	3.32	5.10	1.78	5.00	0.10
亜鉛	\$/T	776.6	899.0	122.4	1,050.0	151.0
為替(TTM)	¥/\$	121.94	113.06	8.88	105.00	8.06

製品別売上数量・単価

		14年度	15年度	増減	16年度 (予想)	増減
銅	千¥/t	201	242	41	284	42
	t	252,699	293,302	40,603	286,560	6,742
金	¥/g	1,287	1,380	93	1,360	20
	kg	59,479	58,471	1,008	61,296	2,825
銀	千¥/kg	19	20	1	19	1
	kg	263,201	276,957	13,756	273,996	2,961
ニッケル	千¥/t	914	1,219	305	1,246	27
	t	56,687	58,909	2,222	58,520	389
亜鉛 受託亜鉛含	千¥/t	107	109	2	119	10
	t	74,793	27,111	47,682	27,436	325
金銀鋳 (金量)	t	119,186	111,393	7,793	117,652	6,259
	千¥/DMT (kg)	64	68	4	68	4
	t	125,653	127,657	2,004	125,300	2,357
	(kg)	7,522	7,516	6	7,500	16

役員の異動について

1. 新任取締役候補

石川 幸男 (現 執行役員、機能性材料事業部長)
牧野 進 (現 執行役員、金属事業本部副本部長)

2. 退任予定取締役

現 取締役 山根 健 (退任後、当社常務執行役員に
引き続き在任の予定)

3. 新任監査役候補

監査役(常勤) 北村 基樹 (現 関連事業統括部長)

4. 退任予定監査役

現 監査役(常勤) 津野 雅秀 (退任後、当社顧問に就任予定)

5. 新任予定執行役員

執行役員 千田 悦 (現 機能性材料事業部事業室長)
執行役員 馬場 孝三 (現 技術本部新居浜研究所長)
執行役員 家守 伸正 (現 金属事業本部ニッケル事業部長)

6. 退任予定執行役員

現 常務執行役員 一瀬 明 (退任後、エヌ・イー ケムキャット
株式会社代表取締役副社長に就任
予定)

7. 昇格予定執行役員

専務執行役員 山口 信人 (現 常務執行役員)
常務執行役員 石川 幸男 (現 執行役員)
常務執行役員 牧野 進 (現 執行役員)
常務執行役員 持原 鐸朗 (現 執行役員)

以上、平成16年6月29日付